

◆日本共産党の見解を紹介します。
<http://toride.jcpweb.net>
 メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp
 ◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2013年3月10日(日)
 発行:日本共産党取手市委員会
 取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- 関戸 勇市議/TEL:78-0500

都区内・都区内りんかいフリー切符を3月で終了 JR東日本が一方的な発表 紙智子参議院議員、JR東に要望 関係記事裏面に

取手駅西口開発「ウェルネスタウン・取手」 深まる疑惑 公有地売却 「民間医療ビル建設」

入札談合防止法違反 動かぬ証拠に藤井市長答弁できず

3月4日の一般質問で日本共産党・加増みつ子市議は、取手駅西口駅前開発「ウェルネスタウン」関連事業の違法・不当な入札執行について正すとともに、「ウェルネスプラザ」の中止を求めました。本号では、公有地売却問題の部分についてお知らせします。

公有地売却、公募事業（医療モール）の経緯



▼平成22年7月15日
 事業提案優先権者の親族(妻)が「事業用地」北側隣接地を取得

▼平成23年4月市長選挙
 藤井氏が、事業者名を挙げて街頭演説

▼平成23年6月20日
 事業提案優先権者が「事業用地」南側隣接地を取得

▼平成23年8月10日
 医療モール地下駐車場進入車路の庁内会議

▼平成23年10月17日
 「C街区事業提案公募」開始

▼平成23年11月25日
 「C街区最優秀事業提案者」の提案を決定
 最優秀事業提案者は、市長選挙で藤井氏が、事業者名を挙げて街頭演説した事業者である

取手駅西口デッキから「医療ビル」まで歩行デッキを5億円以上かけて取手市が建設する

取手駅西口

議事録と図面

平成23年8月10日

会議(一般・用地)報告書



平成23年8月 管理課協議資料

公募前に庁内で協議/決まっているはずもない建築物の地下駐車場への侵入車路についての協議議事録と図面が、監査請求人等の情報開示請求で判明...

上記図は加増議員の一般質問で示した資料から本紙編集部が作成したものです。

公正さ装う名ばかりの事業公募

取手駅西口ボックスビル北側の元公有地(取手市・茨城県)に建設が進む民間「医療ビル」に関し、公有地が「格安で売却された」「事業参加を公募しながら事業者(売却相手)が事前に決まっていた」等、議会で繰り返し議論になってきました。

市民から1月8日に格安で市有地を売却し、取手市に損害をもたらしたとして、市長等に5900万円の返還を求める監査請求も提出(現在監査中)されています。公正取引委員会への調査請求なども繰り返し出されています。

動かぬ証拠! 「公募」前に協議

「公有地売却・民間医療ビル建設」の「事業提案」の公募が行われたのは、平成23年10月。ところが同年の8月、決まっているはずもない建築物の地下駐車場への侵入車路についての庁内協議の議事録と図面が、監査請求人等の情報開示請求で明らかになりました。これは、取手市長らが特定の事業者を参加させるため、深く関与していたことを示しています。動かぬ証拠資料による加増みつ子市議の質問に動揺した市長は、的外れの答弁を長々と行い質問の時間切れを待つ姑息な態度をとりました。議事整理を行うべき議長は市長の態度を容認しました。

格安売却「随意契約」は市長判断

取手市有地売却の経過を正した加増みつ子市議の質問に、市は、売却は競争によらず「随意契約」で行ったと答弁。その理由を「市長が特に必要と認めた」からと説明。地方自治法や取手市契約規則は競争入札を原則としています。取手市契約規則は、普通財産の売払について30万円以内のものに限り随意契約を認めています。市長は、「普通財産売払事務取扱要綱」という取手市の内規により「市長が特に必要と認める場合」は随意契約も認められると開き直りました。これでは、法も条例・規則もあつたものではありません。

一人で悩まずに お電話を
 生活相談・労働相談/弁護士無料法律相談
 TEL.72-7816

都区内・都区内りんかいフリー一切符を3月で終了

JR東日本が一方的な発表

存続してほしい

日本共産党議員ら、JR東に要望

JR東日本が発売する2種類の東京都区内での乗り降り自由の乗車券が年度内に終了する問題で、日本共産党の紙智子参院議員は21日、東京都新宿区のJR東日本本社で聞き取りをしました。山中泰子元党茨城県議と常磐線沿線の党市議らが同席しました。

茨城県では上京の際に「都区内フリーきっぷ」「都区内・りんかいフリーきっぷ」を利用する人が多いとして、市議らは「東京の家族を介護するときに利用する人など、住民から不安の声が出ている。「存続してほしい」と要望しました。

対応したJR東日本の担当者は、「終了」の主な理由を「スイカの利用者増加などによるフリーきっぷ利用者の減少」と回答。

紙智子議員は、「少ないからと切り捨てるのではなく、解決策はないか検討すべきだ。現行のサービスを存続するべきではないか」と要請しました。JR東側は「持ち帰り検討します」と回答しました。



紙智子参院議員

フリー一切符／JR東日本が「おトクなきっぷ」として発売している乗車券。JR東日本は1月28日、「年度内3月31日で発売終了する」と発表しました。

往復プラス乗り降り自由のおトクなきっぷ

■**都区内フリーきっぷ**…常磐線では取手駅で購入できる東京23区内の普通列車（快速含む）普通車自由席が乗り降り自由のきっぷです。ビジネスやショッピングに大変便利でおトクです。（■有効期間：1日間）／取手駅から…1630円（小人は810円）

■**都区内りんかいフリーきっぷ**…藤代駅から以北の駅で購入できる往復は普通列車（快速含む）の普通車自由席が利用でき、フリーエリア（東京都区内のJR線・東京臨海高速鉄道線（りんかい線）全線・東京モノレール線「浜松町～天王洲アイル」間）内は、普通列車（快速含む）の普通車自由席が乗り降り自由のきっぷです。（■有効期間：2日間）／藤代駅から…1650円（小人は820円）
JR東日本のホームページから

そもそも、このフリー一切符は、旧東京自由乗車券の廃止の際、住民と日本共産党が署名など力を合わせた運動が茨城県全体に広がり、県知事、議長会、各市議会なども国やJR要請行動をしてきました。2007年、「フリーきっぷ」（旧東京自由乗車券）として復活され、当時、多くの市民から喜びの声が寄せられました。

TPP 安倍晋三首相はごまかしている

“「聖域なき関税撤廃」が前提ではないことが確認された” どころか、「聖域なき関税撤廃」を誓約させられたのが、 日米共同声明…5日、志位和夫党委員長の代表質問から

TPP（環太平洋連携協定）参加につきすすむ総理の姿勢に、「公約破りのTPP参加は許せない」「自民党も民主党と何ら変わらない」という怒りの声が全国で広がっています。

「『聖域なき関税撤廃』は前提でないことを確認した」——国民を欺くもの

総理は、施政方針演説で、「TPPについては、『聖域なき関税撤廃』は、前提ではないことを、先般、オバマ大統領と直接会談し、確認いたしました」と述べました。しかし、これは国民を欺くものであります。

日米首脳会談を踏まえて発表された「日米の共同声明」の冒頭には、TPP交渉に参加する場合には、第一に、「全ての物品が交渉の対象となること」、第二に、「2011年11月12日にTPP首脳によって表明された『TPPの輪郭（アウトライン）』において示された包括的で高い水準の協定を達成していくこと」を、両政府が「確認する」と明記されています。

それでは2011年11月の「TPPのアウトライン」には何と書かれているか。「関税並びに物品・サービスの貿易及び投資に対するその他の障壁を撤廃する」——関税と非関税障壁の撤廃がTPPの原則だと書かれています。

さらに同時期に外務省がまとめた報告書

は、「TPP協定交渉においては、高い水準の自由化が目標とされているため、従来我が国が締結してきたEPA（経済連携協定）において、つねに『除外』または『再協議』の対応をしてきた農林水産品（コメ、小麦、砂糖、乳製品、牛肉、豚肉、水産品等）を含む940品目について、関税撤廃を求められる」と明記しています。

すなわち、**日米共同声明で確認されたのは、TPPに参加する場合には、全ての物品を交渉の対象とし、関税と非関税障壁を撤廃し、「高い水準の協定」**——すなわち、これまで「聖域」としてきた農林水産品の関税を撤廃する協定を「達成」することにほかなりません。

総理、「『聖域なき関税撤廃』が前提ではないことが確認された”どころか、「聖域なき関税撤廃」を誓約させられたのが、日米共同声明ではありませんか。

国民皆保険、食の安全安心も含め、自民党の公約を保障する発言はあったのか

くわえて、国民皆保険制度や食の安全・安心を守るなど、**自民党が総選挙で掲げ**

た「関税」以外の5項目（下記参照）に関する公約については、日米首脳会談で一方的に説明しただけではありませんか。オバマ大統領から5項目を保障する発言があったのか否か、しかと答弁願いたい。

国民を欺き、公約を裏切り、農業、医療、食の安全をはじめ、国民生活と日本経済を土台から壊し、経済主権をアメリカに売り渡す、TPPを推進することは絶対に許されるものではありません。

日本共産党は、交渉参加をきっぱり断念することを強く求めるものであります。

“公約破り” 自民党も民主党と何ら変わらない



自民党が今年の総選挙で掲げた公約 TPP交渉参加の判断基準

1. 政府が、「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する。
2. 自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない。
3. 国民皆保険制度を守る。
4. 食の安全安心の基準を守る。
5. 国の主権を損なうようなISD条項(注)は合意しない。
6. 政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる。

(注) ISD条項 … 外国政府の差別的な政策により何らかの不利益が生じた場合、投資家 (Investor) である当該企業が相手国政府 (State) に対し、差別によって受けた損害について賠償を求める (Dispute) 権利を与えるための条項。これが濫用されて、政府・地方自治体が定める社会保障・食品安全・環境保護などの法令に対し、訴訟が起こされる懸念があります。